

グローバル・アジェンダにおける民間連携重点事項

1. 各グローバル・アジェンダの概要については、以下 URL を参照ください。
[事業・プロジェクト - JICA](https://www.jica.go.jp/activities/index.html) (https://www.jica.go.jp/activities/index.html)

2. グローバル・アジェンダごとの民間連携重点事項

グローバル・アジェンダ	重点事項
都市・地域開発	<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ（交通、サービス、データマネジメント、評価） 都市のマネジメント、地域インフラ全体のマネジメント・評価システム 高精度測位情報を用いた革新的公共サービス 汎用性の高い Land Value Capture 事業 日本と途上国が双方向につながる地方創生事業 汎用性の高いグリーンインフラ事業
運輸交通	<ul style="list-style-type: none"> IT を活用した MaaS 推進 離島、ラストワンマイル交通機関 EV（電気車両） 自動運転 ITS(交通管制) 交通現状把握（プローブデータ活用等） 非接触出入国・通関手続き等 道路・橋梁施設維持管理
資源・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 炭素中立に向けたエナジートランジションに資するサプライチェーン構築アイデアおよび各種革新的技術 産業部門、業務部門など省エネ技術（ヒートポンプ等）・ビジネスモデル構築・普及 再エネ大量導入時の系統安定化技術（気象予測技術、EMS、蓄電池の活用等） 水素製造、アンモニア合成、CCUS など、脱炭素に資する革新的技術
民間セクター開発	<ul style="list-style-type: none"> 途上国の民間企業の活動現場における生産性向上や経営面を含む効率化に係る製品・技術（カイゼン等） 途上国における社会課題解決に資するビジネスアイディ

	<p>アをもつ現地スタートアップとの連携（出資等）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 途上国の民間企業と日本企業を含む外国企業が連携したサプライチェーン構築（マッチングビジネス等） • 途上国が有する観光資源を保護・活用しつつ、地元産業を振興する観光開発（エコツーリズム等）
農業・農村開発	<ul style="list-style-type: none"> • 農、畜産、水産の各フードバリューチェーン全体（生産資材購入段階、普及技術を含む生産段階、品質維持やロス削減を含む流通段階、市場情報を含む消費段階）の情報を一元的かつ簡便・安価に得られるアプリ等の技術 • 減肥料、減農薬に貢献する技術 • 節水技術（水の省資源をしつつ高い生産を確保する技術） • 現地のユーザーに適した仕様・機能・価格の農業機械、及び賃耕システム • 施設園芸等通年栽培、流通距離削減による品質維持、ロス削減、運搬費削減に資する技術（普及価格帯を要考慮） • コールドチェーン、コールドチェーンの導入が難しい地域での常温流通で農産物・食品の品質劣化を遅らせる包装技術 • 品質維持、ロス削減に資する収穫後処理技術 • 生育状況・病気の診断（減肥料、減農薬に貢献）や収量予測に資する衛星、ドローンによるデータ収集・分析技術
保健医療	<ul style="list-style-type: none"> • 遠隔医療技術 • 遠隔教育 • 非接触による健康データの収集・伝達 • ワクチンや新規検査・治療薬の開発・普及 • 疾病予防・治療アプリの開発・普及 • 感染予防の消毒剤等の開発・導入、 • 早期診断技術・試薬の開発・普及 • 診断支援 AI の開発・普及 • 母子手帳の電子化を含む PHR の収集・活用技術の開発・普及
栄養の改善	<ul style="list-style-type: none"> • 栄養改善アプリ開発・普及、 • オンライン上での健康・栄養診断（NCD、過栄養） • 簡易的な栄養状態測定技術の開発 IT ツールを用いた栄養教育等
教育	【基礎教育】

	<ul style="list-style-type: none"> 教科書及び教材開発 遠隔教育 算数アプリ開発及び実施 インクルーシブ教育（障害のある子どもを対象にDX等を活用した学習の個別化） <p>【職業訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地産業ニーズを踏まえた就職支援 <p>【高等教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔教育、大学運営管理、就職支援（特に本邦企業）、起業支援、本邦大学との交流、本邦企業との共同研究等に資する技術・ノウハウ・サービス
社会保障・障害と開発	<ul style="list-style-type: none"> DX やイノベティブな技術を活用し障害者等の情報アクセシビリティや物理アクセシビリティ向上に資する案件（3Dプリンタ等を用いた補装具の製作、音声誘導システムの開発、コミュニケーション支援機器の開発等）
スポーツと開発	<ul style="list-style-type: none"> 子供の発育・体力向上、体育科教育の振興やスポーツへのアクセス促進のため身体活動・運動遊びプログラム等 生活習慣病や高齢化対策のために健康を維持・向上する活動・ツール等 障害者スポーツのアクセス向上や競技の発展に資する活動・ツール等 女性のスポーツ参画機会拡充のための活動・ツール等 スポーツを中心に据えたまちづくり、コミュニティづくりに係るプロジェクト等
平和構築	<ul style="list-style-type: none"> 地方行政サービスの効率化に貢献するシステム（住民のニーズや公共施設などのデータを収集できるアプリケーション、データをマッピングしたり分析したりするアプリケーション、行政サービスの電子化・オンラインでの情報提供（例：学校のお知らせ、各種手続き、サービスの多言語化）など。なお、これらのアプリケーションはスマホ以外のガラケーでも利用できるサービスとすることやオフラインでも使える機能であることが望ましい。） 難民キャンプ住民の自立を促すような生計向上・就業機会の提供につながる事業
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 「ビジネスと人権」の推進に資する各種技術（例：児童労働・強制労働の実態把握・規制の実効性向上、救済メカニ

	<p>ズムの導入・実効性向上に資するアプリ等)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 市民や弁護士向け司法アクセス改善に資するリーガルテック事業（例：法令や判決等の法情報提供サービス、法律扶助アプリ等の開発・展開） • IT・AI を活用した紛争解決事業（例：紛争の各段階（検討・相談・交渉・ADR）における IT・AI の活用からなる ODR（Online Dispute Resolution）の推進）
公共財政・金融システム	<ul style="list-style-type: none"> • 税務行政への DX 導入（例：ビッグデータ・AI を活用した税務調査の効率化等） • 政府機関あるいは当該国の決済システムとの連携を前提とした業務アプリケーション（給与、会計、請求システム・ソフトウェアなど） • フィンテックの活用（例：オープン API・非現金決済に関する技術、セキュリティー・トークン・Regtech などのブロックチェーンを応用する分野に関する技術など）
ジェンダー平等と女性のエンパワメント	<ul style="list-style-type: none"> • 女性や女児の健康推進に資するアイデア（例：月経、妊産婦検診等） • クリーンクッキング実現に向けたアイデア（例：エコな固形燃料、改良型コンロ等） • ケアワーク、家事労働の改善（例：手頃な保育園、ソーラークッカー等） • 女性や女児のデジタルデバイドの改善（例：手頃なスマートフォン、字を読めなくても使える等） • 女性や女児の金融包摂の推進（例：マイクロ保険等） • 女性や女児の教育格差の改善（例：遠隔教育、STEM 教育等） • 女性や女児のモビリティの改善（例：手頃な自転車
デジタル化の促進	<p>【デジタル人材・産業の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 現地雇用創出に資するデジタル人材育成プログラム・ビジネス • 相手国と日本のデジタル産業連携を促進し、互恵的發展を推進するビジネス <p>【情報通信環境・基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 僻地等において低価格で維持運営できる情報通信網 整備に関する製品・技術・ビジネス • デジタルインクルージョンを推進するサービスに関する

	<p>製品・技術・ビジネス</p> <p>【自由で安全なサイバー空間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 比較的安価なライセンス料にてサイバーセキュリティモニタリングを実現する製品・技術・ビジネス ・ 相手国内サイバーセキュリティ人材創出に資する研修・製品・ビジネス ・ 電子政府や GovTech（ガブテック）関連技術やソリューション <p>【DXLabとの連携】</p>
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各セクターにおける低・脱炭素技術 ・ 炭素吸着・吸収技術 ・ DX、AI を活用した気候変動（緩和、適応策）対応技術
自然環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域の現状を踏まえた実証・モデル化」：自然生態系を活用した防災・減災技術、砂漠化対処技術（乾燥・半乾燥地の植生回復技術）、森林減少・劣化に繋がらない経済活動（特に農業）に向けた技術・サービス・ビジネスモデル ・ 「科学的情報基盤の整備」：森林資源・生物多様性等のモニタリング技術、管理のための DX 技術
環境管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低コストで維持管理がし易いリサイクル含む中間処理技術（プラスチック等） ・ DX 等を活用した低炭素型廃棄物管理システム ・ 低コストで維持管理がし易い工場排水処理技術 ・ 低コストで維持管理がし易い下水汚泥処理技術 ・ IT/DX を活用した環境モニタリングシステム
持続可能な水資源の確保と水供給	<ul style="list-style-type: none"> ・ DX 技術を活用した給水施設の稼働状況のモニタリングや料金徴収の改善 ・ 無取水対策に資する技術やサービス ・ 節水、省エネルギー等、水道事業経営の効率化や気候変動適応策・緩和策に資する技術やサービス ・ 水資源量の把握や、水資源をめぐる紛争の解決（合意形成）に資する技術やサービス
防災・復興を通じた災害リスク削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重要インフラ（ライフライン、病院、学校、政府庁舎など）の耐震補強技術またはサービス ・ 防災インフラ（治水、海岸保全、地滑り対策、ダムなど）に関する施工・維持管理・運用・監視・補修・改良改修技術またはサービス

	<ul style="list-style-type: none">• 観測、解析（流出・氾濫解析、地すべり機構解析のための技術等）、災害リスク評価に関する技術• 災害情報の発信・伝達に関する技術・サービス
--	--

以上